

パンデミック期の中国およびアジアにおける 日本企業の海外事業動向[†]

鈴木 唯

武蔵大学 国際教養学部 教授

鈴木 紫

共立女子大学 国際学部 専任講師

要 旨

本稿は、東洋経済新報社『海外進出企業総覧 国別編 (2015年、2020年、2024年)』の集計データを用いて、パンデミック期における中国やアジア諸国での日系現地法人数の推移を分析した。2010年代後半に低調となっていた在中國日系現地法人数の増加は、2019-23年には減少に転じている。パンデミック期をはさんでも東南アジアを中心とするアジア諸国が中国を補完・代替する日本企業の海外進出先となる流れが継続する一方で、新型コロナウイルス (COVID-19) の感染拡大を受けて日本企業の海外進出は世界全体やアジア全体でも減速した。業種別にみると、製造業においては2019-23年に在中國日系現地法人数が減少に転じたのに対し、卸売・小売業、自動車およびオートバイ修理業については低調ながら増加が続いた。また、2023年時点の在中國日系現地法人数を進出年別にみると、2010年代後半やパンデミック期に進出した現地法人の比率の低さが顕著である。2019-23年に、中国全体の日系現地法人数が減る一方で、日本からの進出企業数は横ばいであることもあわせてみると、日系現地法人を持つ親企業が、中国から完全撤退せず、現地法人の整理・統合や、新規現地法人設立の抑制に取り組んだ可能性が示唆される。最後に、中国の日系現地法人数を地域・行政区分にみると、沿岸部の中でも重心が南下するという2010年代後半からの傾向が継続するとともに、市外との往来が厳しく規制された北京市で現地法人数や日本からの進出企業数が大きく減少したことが確認できた。

[キーワード：現地法人、直接投資、パンデミック、中国、アジア]

[†] 本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究 (C) 「日本企業の直接投資における企業統治体制及び政策リスクの影響について」 (21K01509, 研究代表者 鈴木唯) の研究成果の一部である。

Trends in Japanese Firms' Overseas Business in China and Asia During and Post Pandemic Periods[†]

Yui Suzuki

Professor, School of Liberal Arts and Sciences, Musashi University

Yukari Suzuki

Assistant Professor, Faculty of International Studies, Kyoritsu Women's University

Summary

This paper analyzes changes in the number of Japanese local subsidiaries in China and other Asian countries during the pandemic, using aggregated data from Toyo Keizai Inc.'s "Overseas Expansion Company Directory by Countries" (2015, 2020, 2024). The number of Japanese local subsidiaries in China, which had been growing sluggishly in the late 2010s, has begun to decline in the 2019-2023 period. While Asian countries, particularly those in Southeast Asia, continue to be the destinations for Japanese companies to complement or substitute China, the spread of the COVID-19 has slowed the overseas expansion of Japanese companies both globally and in Asia. Looking at the numbers by industries, the number of manufacturing subsidiaries in China declined between 2019 and 2023, while those in the wholesale and retail trade and automobile and motorcycle repair industries continued to increase, albeit at a slow pace. In addition, looking at the number of Japanese local subsidiaries in China as of 2023 by year of entry, the proportion of those that entered in the late 2010s and during and after the pandemic is notably low. Considering that while the number of Japanese local subsidiaries in China decreased between 2019 and 2023, the number of parent companies remained flat, it can be inferred that parent companies did not withdraw from China completely, but instead reorganized, consolidated their local subsidiaries, or refrained from establishing new local subsidiaries. Finally, looking at the numbers of Japanese local subsidiaries in China by region and administrative division, we were able to confirm that the trend of the center of gravity moving southward in coastal areas has been maintained since the late 2010s, and that Beijing, where travel from outside was strictly controlled, has seen a large decrease in the numbers of local subsidiaries and the parent companies.

[**key words:** oversea subsidiary, foreign direct investment, pandemic, China, Asia]

[†] This work was supported by JSPS KAKENHI Grant-in-Aid for Scientific Research (C) Number 21K01509.

1. はじめに

世界の直接投資は、2010年代以降、米中対立やロシアのウクライナ侵攻などの地政学的なリスクの高まりや新型コロナウイルスによるパンデミックといった不安定な環境の中で、構造的に変化してきたとされる。UNCTAD（2024）は、世界全体の海外直接投資の平均成長率が、1990年代には16%、2000年代には8%であったが、2010年代には0%、2020年代（ポストコロナ期）には2%となっており、世界の直接投資が2010年代以降長期的に停滞していることを示している。また、パンデミック期をはさんで直近の世界全体の海外直接投資をみても、その成長率は2022年には-16.4%、2023年には-1.8%で、低調となっている。2022-23年のグリーンフィールド投資案件の伸び率をみると、全世界では、先進国全体では-6%、発展途上国全体では15%と差が生じており、さらにアジア諸国に注目すると、アジア全体では、東アジアでは18%、東南アジアでは42%、南アジアは7%となっている。

日本企業も、先述したような地政学的な不確実性に直面していること、さらには新型コロナウイルスによるパンデミックにおいて生産ラインの停止を経験してサプライチェーンの再考を求められたことなどから、海外展開戦略の再構築を迫られている。2010年代以降の日本企業のアジアでの直接投資の変化を考える上で、鈴木・鈴木（2024）でも指摘した米中対立は背景の1つとなるだろう。まず、第一次トランプ政権下（2017-21年）では、対中政策を「関与」から「デカップリング（分断）」に転換、いわゆるアメリカ・ファースト（米国第一主義）によって外交・通商政策は実利的なアプローチが露骨に採用され、国際社会の原理原則に揺らぎが生じた。その後、2021年に誕生したバイデン政権は、国際協調、同盟国との連携を重視し、多国間主義的なアプローチに転じたものの、対中政策については総じて前政権の方針を受け継いで、デカップリング（分断）」を基本路線としている。このような米国の外国・通商政策は、日本企業のアジアにおける直接投資にも影響を及ぼしたと推測される。三菱総合研究所（2021）によると、日本企業は、米中対立の中で米国あるいは中国を起点とする経済安全保障上のリスクに直面しており、製品開発、生産、販売において影響を受け、サプライチェーンの強靱化、リスク管理体制の強化、技術力の強化が求められるとされる。また、富浦（2024）は、中国は賃金上昇により低コスト生産基地としての魅力が低下したことに加えて、デジタル・データの国家統制が強化されたこともあり、グローバル・サプライチェーンの見直しが求められていると論じている。このような背景の下で、福地（2024）は、近年の日本企業によるアジアへの直接投資について、中国向けの直接投資の失速とASEANやインド向けの拡大を示している。中国向けの直接投資では、製造業の中で輸送機器や化学が堅調に推移する一方、非製造業の不動産産業での流出が生じ、ASEAN諸国向けの直接投資では、製造業が縮小し、卸・小売業や不動産、インフラ関連の非製造業が拡大していると指摘した。

また、JETROが実施した「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」の結果（2021年度、2022年度、2023年度）¹からは、パンデミック前後の日本企業の海外事業展開の姿勢の変化がうかがえる。まず、日本企業の海外拠点の事業拡大意欲についてみてみよう。海外進出方針において「海外進出を図る（拡大、新たな進出）」と回答した比率は、パンデミック前の2019年には56.4%であったが、パンデミック期の2020年度には43.9%、2021年度には、47.7%となり、パンデミック期の2020年度、2021年度には「現状維持」の回答が増加した（20年度には15.0%、21年度には17.6%）。その後、ロシアのウクライナ侵攻によって世界的な不確実性が高まった2022年度には、海外拠点をすでに持つ企業では、「現状維持」という回答が増加し（49.1%）、「さらに拡大を図る」という回答比率は低下しており（43.5%）、海外投資に関して様子見の姿勢が強まったとされる。2023年度になると、企業の事業拡大意欲はやや上向き、海外拠点をすでに持つ企業での「さらに拡大を図る」という回答比率（47.4%）が上昇した。海外拠点を持たない企業で「今後進出したい」と回答した比率について2023

¹ JETROは、2002年度から海外ビジネスに関心が高い日本企業を対象に、各年度の11月から12月に海外ビジネス調査を実施している。対象企業数（回答率）は、2021年度は13,456社（13.0%）、22年度は9,377社（33.3%）、23年度は9,384社（34.1%）となっている。

年度を 2022 年度と比較すると、大企業では上昇した（22 年度には 37.0%、23 年度には 43.6%）が、中小企業ではむしろ下落している（22 年度には 41.1%、23 年度には 37.9%）。さらに、今後の事業拡大先に関する回答をみても、パンデミック前後での変化がみられる。パンデミック期に入り、2021-2023 年度ともに、米国、ベトナム、中国の順となり、2019 年度まで首位だった中国は、3 位に転落している。また、2023 年度の同回答において、大企業のみ限定するとインドが首位となっている。2022 年度には、米国については製造業の多くで、ベトナムについては建設や運輸などの非製造業で、事業拡大意欲がみられている。中国については、2021 年度には、既存拠点の拡大の動き、新規進出意欲の縮小の傾向がみられる。2023 年度においても、現状で中国向けの輸出、投資、業務・技術提携を行っている企業がビジネスの拡充する方針を示している反面、既存の中国ビジネスがない企業は新規のビジネス展開を行わない傾向がみられる。中国ビジネスを拡充・維持する理由として、市場規模・成長性、すでに事業が確立し軌道にのっていることなどが挙げられ、中国ビジネスを縮小・撤退する理由としては地政学リスクの高まり、コスト面での優位性の低下などが挙げられている。

本稿では、このようなパンデミック期における世界的な直接投資、アジアにおける日本企業による海外直接投資先、さまざまな不確実性の下での日本企業による海外事業展開への姿勢の変化も踏まえたうえで、パンデミック期に焦点をあてて、日本企業による中国とアジア諸国での直接投資の変化を、日系現地法人数に着目して考察することとする。パンデミック期前の 2010 年代後半の日系現地法人数の変化とも比較することにより、パンデミック期、さらにはロシアのウクライナ侵攻などによる不確実性が高まる環境下での日本企業の海外事業展開について論じていく。具体的には、まず、中国とアジア諸国における日系現地法人数の推移を、パンデミック前（2014-19 年）とパンデミック期（2019-23 年）について、業種に着目して、全産業、製造業、卸売・小売業、自動車およびオートバイ修理業という分類で比較しながら考察する。さらに、中国とアジア諸国において、2023 年に存続する日系現地法人数を進出年次ごとに分類して、パンデミック前後の新規進出数の変化を分析する。最後に、日本企業の進出が停滞したとされる中国における日系現地法人数を、中国の地域・行政区別に分類して、パンデミック前後における中国内の日系現地法人の立地の変化についても考察することとする。

2. 中国とアジアにおける日系現地法人数の産業別動向

本節では、2010 年代後半からパンデミック期における中国およびアジア諸国における日系現地法人数の推移について、その業種にも留意しながら概観する。東洋経済新報社『海外進出企業総覧 国別編（2015 年、2020 年、2024 年）』の集計データを使用する。各年のデータは前年 10 月時点の調査に基づき、12 月までに判明した情報によって作成されているため、2014 年、2019 年、2023 年時点で中国やアジア諸国に進出して事業を行っていた日系現地法人を分析の対象とする²。

表 1-1 は 2014 年、2019 年、2023 年時点における国・地域別の日系現地法人数（全産業）を示したものである。さらに表 1-2 と表 1-3 は、それぞれ製造業（2023 年時点で全現地法人数の 38.5%）および卸売・小売業、自動車およびオートバイ修理業（2023 年時点で全現地法人数の 31.0%）について示している。その他の産業も含めた詳細は付表 A-1、A-2、A-3 に示している。『海外進出企業総覧』で用いられている業種コードは 72 種類あるが、本稿では鈴木・鈴木（2024）と同様に『海外進出企業総覧』の業種コードを国際標準産業分類（ISIC ver.4）に分類し直した³。

鈴木（2023）、鈴木（2024）では、2010 年後半の日本企業の海外進出の傾向を、世界の 7 地域（アジア、北米、中南米、オセアニア、ヨーロッパ、中東、アフリカ）に分けて、産業別、上場区分別の推移を考察した。また、鈴木（2025）では、パンデミック期の日本企業の現地法人数の変化について

² 日本企業の出資比率（間接出資を含む）が 10%以上の現地法人を対象としている。在中国の日系現地法人数に香港、マカオ、台湾は含まれていない。

³ ISIC ver.4 は、22 産業（分類不能も含む）に分かれているが、『海外進出企業総覧』に掲載されている現地法人データが対象期間にない産業分類は除外した。また『海外進出企業総覧』における業種区分のうち「統括」については、ISIC ver.4 に分類し直すことが困難であるため、これを ISIC ver. 4 の業種分類に加えている。

表 1-1: 地域別現地法人数 (2014-2023 年) (全産業)

		2014	2019	2014-2019年 (5年間) の 増減率 (%)	2023	2019-2023年 (4年間) の 増減率 (%)
アジア	中国	6,707	6,933	3.4	6,825	-1.6
	韓国	904	967	7.0	951	-1.7
	香港	1,288	1,294	0.5	1,221	-5.6
	台湾	1,038	1,138	9.6	1,202	5.6
	ベトナム	804	1,278	59.0	1,525	19.3
	タイ	2,178	2,662	22.2	2,789	4.8
	カンボジア	61	111	82.0	121	9.0
	ミャンマー	58	156	169.0	167	7.1
	シンガポール	1,248	1,524	22.1	1,593	4.5
	マレーシア	898	1,033	15.0	1,112	7.6
	フィリピン	521	640	22.8	681	6.4
	インドネシア	1,071	1,375	28.4	1,422	3.4
	インド	718	932	29.8	980	5.2
	その他アジア	123	177	43.9	191	7.9
アジア計	17,617	20,220	14.8	20,780	2.8	
中近東		209	249	19.1	269	8.0
ヨーロッパ		4,084	4,767	16.7	4,976	4.4
北米		3,893	4,506	15.7	4,629	2.7
中南米		1,363	1,576	15.6	1,580	0.3
アフリカ		188	210	11.7	223	6.2
オセアニア		659	808	22.6	788	-2.5
全世界		28,013	32,336	15.4	33,245	2.8

注) データの制約から、増減率は2014-2019年 (5年間) と2019-23年 (4年間) の変化率となっている。

(出所) 東洋経済新報社『海外進出企業総覧 (2015、2020、2024) 』より作成。

表 1-2: 地域別現地法人数 (2014-2023 年) (製造業)

		2014	2019	2014-2019年 (5年間) の 増減率 (%)	2023	2019-2023年 (4年間) の 増減率 (%)
アジア	中国	3,739	3,814	2.0	3,748	-1.7
	韓国	361	387	7.2	385	-0.5
	香港	195	173	-11.3	156	-9.8
	台湾	418	425	1.7	426	0.2
	ベトナム	455	624	37.1	695	11.4
	タイ	1,127	1,288	14.3	1,331	3.3
	カンボジア	22	32	45.5	35	9.4
	ミャンマー	10	30	200.0	36	20.0
	シンガポール	203	207	2.0	211	1.9
	マレーシア	452	450	-0.4	477	6.0
	フィリピン	263	288	9.5	291	1.0
	インドネシア	600	687	14.5	706	2.8
	インド	336	424	26.2	449	5.9
	その他アジア	49	68	38.8	74	8.8
アジア計	8,230	8,897	8.1	9,020	1.4	
中近東		36	42	16.7	46	9.5
ヨーロッパ		1,074	1,369	27.5	1,426	4.2
北米		1,315	1,538	17.0	1,571	2.1
中南米		461	557	20.8	567	1.8
アフリカ		58	65	12.1	69	6.2
オセアニア		106	108	1.9	106	-1.9
全世界		11,280	12,576	11.5	12,805	1.8

注) データの制約から、増減率は2014-2019年 (5年間) と2019-23年 (4年間) の変化率となっている。

(出所) 東洋経済新報社『海外進出企業総覧 (2015、2020、2024)』より作成。

表 1-3: 地域別現地法人数（2014-2023 年）（卸売・小売業, 自動車およびオートバイ修理業）

		2014	2019	2014-2019年 (5年間) の 増減率 (%)	2023	2019-2023年 (4年間) の 増減率 (%)
アジア	中国	1,563	1,654	5.8	1,687	2.0
	韓国	338	371	9.8	374	0.8
	香港	684	693	1.3	677	-2.3
	台湾	415	454	9.4	472	4.0
	ベトナム	121	237	95.9	311	31.2
	タイ	559	711	27.2	727	2.3
	カンボジア	7	16	128.6	17	6.2
	ミャンマー	5	23	360.0	16	-30.4
	シンガポール	540	584	8.1	581	-0.5
	マレーシア	229	279	21.8	312	11.8
	フィリピン	92	126	37.0	133	5.6
	インドネシア	219	299	36.5	320	7.0
	インド	228	269	18.0	279	3.7
	その他アジア	19	35	84.2	39	11.4
アジア計	5,019	5,751	14.6	5,945	3.4	
中近東		97	116	19.6	127	9.5
ヨーロッパ		1,905	1,945	2.1	2,042	5.0
北米		1,192	1,268	6.4	1,310	3.3
中南米		469	544	16.0	528	-2.9
アフリカ		77	81	5.2	81	0.0
オセアニア		238	263	10.5	266	1.1
全世界		8,997	9,968	10.8	10,299	3.3

注) データの制約から、増減率は2014-2019年（5年間）と2019-23年（4年間）の変化率となっている。

（出所）東洋経済新報社『海外進出企業総覧（2015、2020、2024）』より作成。

7 地域別に概観するとともに、日本企業の現地法人が創出する雇用に着目して、地域別、アジアの国別の推移について分析した。本稿は、日本企業の中国における海外事業展開について現地法人数を基に考察するものである。特に中国における海外事業展開の特徴を捉えるため、鈴木（2023）および鈴木（2024）で焦点をあてた2010年代後半の日本企業の海外事業展開の特徴や、鈴木（2025）で考察したパンデミック期の全世界やアジア諸国の現地法人数の変化の特徴についても、再度示しながら、比較検討していくこととする。

松原（2023）は、東洋経済新報社『海外進出企業総覧（2016年、2020年、2021年、2022年）』のパネルデータを用いて、アジアにおける日本企業の現地法人数の変化について、国別・年別に分析している。特に、アジアにおけるパンデミック期の2019-20年および2020-21年の変化に着目しており、時間の経過とともに、進出企業数の減少という新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きくなったことを指摘している。本稿は、東洋経済新報社『海外進出企業総覧（2024年）』の集計データを活用することにより、パンデミック期における日本企業の海外事業展開について、より長期的な変化を分析することができる。本節では、中国とアジア諸国における日本企業の現地法人数に着目して、新型コロナウイルス感染拡大の前となる2010年代後半の5年間（2014-19年）とパンデミック期を含む4年間（2019-23年）を比較しながら考察する⁴。

東洋経済新報社の『海外進出企業総覧』に収録されている全世界の日系現地法人数をみると、2014年から2019年にかけては、28,013社から32,336社に増加した（15.4%増）が、新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的感染拡大を経た2023年時点では33,245社となっており、2019年から2023年の間は微増（2.8%増）となり、日本企業の海外進出は明らかに減速したといえる。

次に、2010年代後半とパンデミック期の中国とアジア諸国の日系現地法人数の変化についてみていく。中国においては、日系現地法人数が2014年の6,707社から2019年の6,933社と3.4%の増加にとどまり、さらにパンデミック期をはさんで、2019年の6,933社から2023年の6,825社と1.6%の減少となっていることが目を引く。松原（2023）は2019-20年には増加していた中国での日系現地法人数が2020-21年に減少に転じたことを示しているが、本稿の分析では、その後2023年にかけて日系現地法人数は100社以上減少している。中国における日系現地法人数の2010年代後半における伸び悩みについては、鈴木・鈴木（2024）でも指摘したように、米国の対中政策の転換によって政治・社会体制が大きく異なる中国に依存することのリスク（いわゆるチャイナリスク）が強く意識されるようになったことが背景にあると考えられる。2019年から2023年の現地法人数の減少については、このような背景に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大も影響したものと推察される。中国では、2022年12月7日に方針が転換されるまでの約3年間の長きにわたって「国民の徹底的な行動管理による感染拡大の抑制」という独自の対策（ゼロコロナ政策）が継続されたことは記憶に新しく、中国が欧米や日本も含めた多くの国以上に経済がパンデミックによる影響を受けたと考えられる。

一方、アジア全体をみると、日系現地法人数は、2014年から2019年には、17,617社から20,220社に増加し（14.8%増）、2019年から2023年には、20,220社から20,780社に増加（2.8%増）しており、全世界の日系現地法人数に近い水準で現地法人数が増加している。鈴木（2025）でも指摘したように、パンデミック期をはさむ2019年と2023年におけるアジアの現地法人数が全世界の現地法人数に占める比率はともに62.5%であり、ほとんど変化していない。これは、東南アジアを中心とするアジア諸国が中国を補完・代替する日本企業の海外進出先としての役割を担っていることを示唆している。これまでのところ、東南アジア諸国はそれぞれの国の現地法人数では中国に及ばない数にとどまっているものの、相対的に現地法人数が多い国の中に日系現地法人数を大きく増加させている国々が存在している。東南アジアで2023年の現地法人数が上位の国に注目し、例えば、タイ（増加率は、2014-19年は22.2%、2019-23年は4.8%）、シンガポール（2014-19年は22.1%、2019-23年は4.5%）、ベトナム（2014-19年は59.0%、2019-23年は19.3%）、インドネシア（2014-19年は28.4%、2019-23年は3.4%）

⁴ データの制約により、2010年代後半とパンデミック期の変化を比較するうえで、対象期間が5年間（2014-19年）と4年間（2019-23年）と異なることに留意する必要がある。

をみても、世界全体の日系現地法人の増加率となる 2014-19 年 15.4%、2019-23 年 2.8%と比較して、日系現地法人数の増加率が高いことがみてとれる。なかでも、ベトナムの日系現地法人数の伸びは顕著である。先に挙げた JETRO の「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(2022 年度)の結果によれば、日本企業にとってベトナムは、顧客企業の集積のみならず、人件費の安さや労働力の確保という点でも魅力的であったとされている。さらに 2021 年(世界銀行)に人口規模で中国を上回ったインド(2014-19 年は 29.8%、2019-23 年は 5.2%)や ASEAN10 か国中 5 番目の人口を有するミャンマー(2014-19 年は 169.0%、2019-23 年は 7.1%)の日系現地法人数の伸びも著しい。松原(2023)は、2010 年代後半に現地法人数の増加が顕著であった東南アジアやインドにおいて、パンデミック期にかかる 2019-20 年、2020-21 年においても、現地法人数が増加しており、2019-2020 年では増加率が高かったことを示している。本節で、アジア諸国の現地法人数について、パンデミック期をはさむ 2019-23 年というより長期間での変化をみても、やはり多くの国で現地法人数の増加が観察されるが、あわせて全世界と同様にその増加が鈍化していることも確認できる。

次に、製造業の現地法人数についてみていく。世界全体では 2014 年から 2019 年にかけて、11,280 社から 12,576 社に増加(11.5%増)したものの、新型コロナウイルス(COVID-19)の世界的感染拡大を経て、2023 年時点では 12,805 社となり、2019 年からは 1.8%の微増にとどまっている。2014-19 年、パンデミック期をはさむ 2019-2023 年ともに、現地法人数の製造業における増加率は、全産業における増加率を下回っている。まず、中国の製造業の現地法人数をみると、2014 年から 2019 年にかけては、3,739 社から 3,814 社と、2.0%の増加にとどまり、さらに 2019 年から 2023 年にかけては、3,814 社から 3,748 社と、1.7%の減少がみられる。アジア諸国の製造業に目を向けると、2023 年の現地法人数の上位国の中で、タイ(増加率は、2014-19 年は 14.3%、2019-23 年は 3.3%)、インドネシア(2014-19 年は 14.5%、2019-23 年は 2.8%)、ベトナム(2014-19 年は 37.1%、2019-23 年は 11.4%)、インド(2014-19 年は 26.2%、2019-23 年は 5.9%)、ミャンマー(2014-19 年は 200.0%、2019-23 年は 20.0%)では、現地法人数の増加率が中国よりも高い水準となっているものの、パンデミックを経た 2019 年から 2023 年の期間においては 2010 年代後半に比べるとやはり低い水準にとどまっている。一方で、所得水準の高いシンガポールでは、製造業の現地法人数の伸びは限定的で、全産業の現地法人数の推移と異なる傾向にある。またマレーシアでは、2014 年から 2019 年の間で、全産業の現地法人数は増加する中で、製造業の現地法人数は減少している。日本総研(2022)は、2021 年以降のマレーシアに対する半導体を中心とする電気・電子部品関連の直接投資額(世界全体)の急増を指摘しており、製造業の日系現地法人数も 2019 年の 450 社から 2023 年の 477 社に増加している。中国の経済発展に伴う人件費などのコスト上昇を受けて、さらに第一次トランプ政権以降で米国の対中政策がデカップリング(分断)に転じたことによって、ベトナム、タイ、インドネシアさらにはインドやミャンマーといったアジア諸国が中国に代わる生産拠点としての役割を担うようになってきていると推察できるだろう。しかしながら新型コロナウイルスの感染拡大においてサプライチェーンの寸断が見られたことから、日本企業が東南アジアなどへ生産拠点の多様化、分散化を進める流れが鈍化していることも指摘できる。

さらに、卸売・小売業、自動車およびオートバイ修理業についても、新型コロナウイルス(COVID-19)の世界的感染拡大によって 2019 年から 2023 年にかけて、全世界の日系現地法人数の伸びが鈍化した。卸売・小売業、自動車およびオートバイ修理業における全世界の日系現地法人数は、2014 年から 2019 年にかけて、8,997 社から 9,968 社に増加(10.8%増)してきたが、2023 年には 10,299 社となっており、2019-23 年は 3.3%増にとどまった。卸売・小売業、自動車およびオートバイ修理業における日本企業の海外事業は、パンデミック期において製造業における海外事業と同じ傾向にあったといえるだろう。中国においても、卸売・小売業、自動車およびオートバイ修理業については、2014 年から 2019 年にかけて 1,563 社から 1,654 社に増加(5.8%増)し、2023 年にかけては 1,687 社となり、2019-23 年は 2.0%増加している。鈴木・鈴木(2024)では、2009-2019 年の中国の日系現地法人の産業別構成において、卸売・小売業、自動車およびオートバイ修理業の比率の上昇を指摘した。卸売・小売業、自動車およびオートバイ修理業の日系現地法人数が、パンデミック期においてやはり低調な推移であるが、製造業の推移とは異なり、2019 年以降にも現地法人数は減少していないことは特徴的である。14 億人以上

の人口（2018年以降（世界銀行））を誇る中国の経済規模は極めて大きく、市場として無視できないことが背景にあるものと考えられる。中国以外のアジア諸国の卸売・小売業、自動車およびオートバイ修理業の日系現地法人数を目を向けると、アジア諸国全体の現地法人数は全世界を上回る割合で増加している。卸売・小売業、自動車およびオートバイ修理業の日系現地法人数の増加率が高い国々をみると、例えば、ベトナム（2014-19年は95.9%、2019-23年は31.2%）、マレーシア（2014-19年は21.8%、2019-23年は11.8%）、フィリピン（2014-19年は37.0%、2019-23年は5.6%）、インドネシア（2014-19年は36.5%、2019-23年は7.0%）、インド（2014-19年は18.0%、2019-23年は3.7%）など、全世界やアジア全体における両期間での伸びと比べても、現地法人数の増加率が高いといえる。反面、ミャンマーは、現地法人総数は他国に比べて少ないものの、2014年から2019年にかけて大幅に現地法人数を伸ばした（360%増）が、その後、2019年から2023年にかけて現地法人数を30.4%減らしている。ミャンマーでは、両期間とも製造業の現地法人数が増えており、卸売・小売業、自動車およびオートバイ修理業における傾向は製造業の傾向とは大きく異なっている。ミャンマーでは、2020年11月の総選挙で敗北を喫した国軍が2021年2月にクーデターを起こして以来、民主化を求める市民武装組織と少数民族の武装組織の一部と連携して国軍に対する武力による抵抗運動を開始するなど内政が混乱している。そのような不安定な国政を踏まえてミャンマーから撤退する日本企業が増加した可能性が考えられる。ただし、ミャンマーにおいて減少しているのは卸売・小売業、自動車およびオートバイ修理業の現地法人であって、製造業の現地法人は2019年以降においても増加がみられている。ミャンマーにおいて、製造業と卸売・小売業とで対照的な動きを見せているのは、洞口（1992）も指摘するように、製造業における海外直接投資の場合、高いサンクコストが必要となると考えられ、こうしたサンクコストの回収を期待して退出が遅れるといった事情が背景にあるものと考えられる。

なお、シンガポールは他のアジア諸国とは異なる傾向にある。シンガポールは全産業で見ると日系現地法人数が大きく伸びている一方で、製造業においては顕著な伸びが見られない。シンガポールの卸売・小売業、自動車およびオートバイ修理業については、2014-19年には現地法人数は伸びている（8.1%増）が、2019-23年には現地法人数が減少している（0.5%減）。付表A-1、A-2、A-3が示す通り、シンガポールにおける日系現地法人は他のアジア諸国の多くと違って現地法人の産業区分が製造業や卸売・小売業に偏重しておらず、相対的に金融・保険業や情報通信業、運輸・保管業、統括業などが多い。本稿の分析対象とした2014年から2019年あるいは2019年から2023年までの期間において、こうした産業で日系現地法人数が伸びていることが全産業の現地法人数の増加の大きな要因となっていることが確認でき、シンガポールについては単純に中国の代替先となっているとはいえない。

また、東アジア諸国に着目すると、全産業では、2014-19年には、韓国や台湾の日系現地法人数の増加（それぞれ7.0%増、9.6%増）がみられるが、その増加率は東南アジア諸国に比べ高いものとはいえない。パンデミック期をはさむ2019-23年の現地法人数をみると、韓国では減少（1.7%減）、台湾では増加（5.6%増）している。製造業の現地法人数は、韓国は両期間とも全産業に近い増減率で変化しており（2014-19年が7.2%増、2019-23年が0.5%減）、台湾は両期間とも横ばい（2014-19年が1.7%増、2019-23年が0.2%増）である。卸売・小売業、自動車およびオートバイ修理業の現地法人数は、韓国では2014-19年では増加（9.8%増）、2019-23年には横ばい（0.8%増）、台湾では、両期間とも増加（2014-19年には9.4%増、2019-23年には4.0%増）している。韓国、台湾とも、産業によって現地法人数の両期間の変化に差がみられるが、東南アジア諸国に比べ現地法人数の変化が大きいとはいえない。他方、香港では、全産業の日系現地法人数は、2014-19年には0.5%増にとどまり、2019-23年には5.6%減となっている。製造業では、両期間とも香港の現地法人数は減少（2014-19年には11.3%減、2019-23年には9.8%減）している。卸売・小売業、自動車およびオートバイ修理業では、香港の現地法人数は、2014-19年には微増し（1.3%増）、2019-23年には減少して（2.3%減）いる。香港の日系現地法人数は、全産業、製造業、卸売・小売業、自動車およびオートバイ修理業ともに、減少傾向にあるといえる。

3. 中国とアジアにおける日系現地法人数の進出年次別動向

本節では、2010年代後半からパンデミック期において、中国およびアジア諸国について、その日系現地法人数の推移を、その進出年次に注目して概観する。データは前節と同じ東洋経済新報社『海外進出企業総覧 国別編（2015年、2020年、2024年）』の集計データを使用する。

表 2: 国・地域別現地法人数（2023年、進出年別）

地域・国名	2014年 以前	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
アジア	16,260 (78.2)	590 (2.8)	501 (2.4)	479 (2.3)	492 (2.4)	437 (2.1)	268 (1.3)	200 (1.0)	197 (0.9)	102 (0.5)	20,780 (100.0)
中国	5,731 (84.0)	101 (1.5)	90 (1.3)	90 (1.3)	127 (1.9)	112 (1.6)	65 (1.0)	66 (1.0)	56 (0.8)	31 (0.5)	6,825 (100.0)
韓国	776 (81.6)	16 (1.7)	19 (2.0)	17 (1.8)	18 (1.9)	11 (1.2)	9 (0.9)	7 (0.7)	8 (0.8)	4 (0.4)	951 (100.0)
香港	1,031 (84.4)	25 (2.0)	14 (1.1)	16 (1.3)	23 (1.9)	7 (0.6)	7 (0.6)	5 (0.4)	2 (0.2)	3 (0.2)	1,221 (100.0)
台湾	963 (80.1)	29 (2.4)	28 (2.3)	32 (2.7)	29 (2.4)	27 (2.2)	18 (1.5)	7 (0.6)	10 (0.8)	0 (0.0)	1,202 (100.0)
ベトナム	930 (61.0)	69 (4.5)	75 (4.9)	83 (5.4)	74 (4.9)	71 (4.7)	49 (3.2)	35 (2.3)	30 (2.0)	19 (1.2)	1,525 (100.0)
タイ	2,214 (79.4)	101 (3.6)	80 (2.9)	53 (1.9)	70 (2.5)	47 (1.7)	32 (1.1)	21 (0.8)	14 (0.5)	9 (0.3)	2,789 (100.0)
シンガポール	1,179 (74.0)	52 (3.3)	40 (2.5)	39 (2.4)	35 (2.2)	34 (2.1)	30 (1.9)	21 (1.3)	19 (1.2)	9 (0.6)	1,593 (100.0)
マレーシア	875 (78.7)	33 (3.0)	29 (2.6)	26 (2.3)	22 (2.0)	20 (1.8)	14 (1.3)	9 (0.8)	15 (1.3)	6 (0.5)	1,112 (100.0)
フィリピン	493 (72.4)	31 (4.6)	16 (2.3)	22 (3.2)	13 (1.9)	17 (2.5)	6 (0.9)	10 (1.5)	10 (1.5)	6 (0.9)	681 (100.0)
インドネシア	1,118 (78.6)	58 (4.1)	46 (3.2)	42 (3.0)	23 (1.6)	24 (1.7)	16 (1.1)	9 (0.6)	9 (0.6)	5 (0.4)	1,422 (100.0)
カンボジア	60 (49.6)	8 (6.6)	9 (7.4)	11 (9.1)	12 (9.9)	1 (0.8)	2 (1.7)	2 (1.7)	3 (2.5)	0 (0.0)	121 (100.0)
ミャンマー	75 (44.9)	21 (12.6)	15 (9.0)	11 (6.6)	12 (7.2)	15 (9.0)	5 (3.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	167 (100.0)
インド	711 (72.6)	35 (3.6)	34 (3.5)	29 (3.0)	29 (3.0)	34 (3.5)	9 (0.9)	6 (0.6)	12 (1.2)	8 (0.8)	980 (100.0)
その他アジア	104 (54.5)	11 (5.8)	6 (3.1)	8 (4.2)	5 (2.6)	17 (8.9)	6 (3.1)	2 (1.0)	9 (4.7)	2 (1.0)	191 (100.0)
中近東	172 (63.9)	11 (4.1)	11 (4.1)	7 (2.6)	3 (1.1)	9 (3.3)	7 (2.6)	5 (1.9)	4 (1.5)	4 (1.5)	269 (100.0)
ヨーロッパ	3,520 (70.7)	104 (2.1)	102 (2.0)	98 (2.0)	85 (1.7)	97 (1.9)	64 (1.3)	48 (1.0)	53 (1.1)	20 (0.4)	4,976 (100.0)
北米	3,412 (73.7)	105 (2.3)	116 (2.5)	96 (2.1)	103 (2.2)	81 (1.7)	61 (1.3)	50 (1.1)	60 (1.3)	34 (0.7)	4,629 (100.0)
中南米	1,101 (69.7)	61 (3.9)	55 (3.5)	41 (2.6)	30 (1.9)	38 (2.4)	18 (1.1)	14 (0.9)	10 (0.6)	12 (0.8)	1,580 (100.0)
アフリカ	141 (63.2)	5 (2.2)	3 (1.3)	6 (2.7)	4 (1.8)	7 (3.1)	3 (1.3)	7 (3.1)	5 (2.2)	2 (0.9)	223 (100.0)
オセアニア	566 (71.8)	17 (2.2)	20 (2.5)	14 (1.8)	14 (1.8)	10 (1.3)	10 (1.3)	5 (0.6)	5 (0.6)	11 (1.4)	788 (100.0)
全世界	25,172 (75.7)	893 (2.7)	808 (2.4)	741 (2.2)	731 (2.2)	679 (2.0)	431 (1.3)	329 (1.0)	334 (1.0)	185 (0.6)	33,245 (100.0)

注) 各国・地域の括弧内は当該国・地域の全現地法人数に対する割合(%)。合計には進出年次不明分や2024年以降分も含むため、内訳とは一致しない。

(出所) 東洋経済新報社『海外進出企業総覧(2024)』より作成。

表2は2023年時点で存在していた日系現地法人について、その進出年別に分類したものである。2014年以前および2015年から2023年の各年における進出年別の現地法人数とその比率（対各国の現地法人総数）を用いて、中国とアジアの現地法人の進出年の特徴を捉えていく。

まず、在中国日系現地法人についてみていく。2023年時点で存在する中国の現地法人のうち、2014年以前に進出した現地法人が84.0%を占める。この比率は、全世界（75.7%）やアジア全体（78.2%）に比べても高い比率といえる。2015年から2019年に中国に進出した現地法人数の比率をみると、年によって変動はあるものの、総じて全世界やアジア全体に比べて低い水準で推移しており、日本企業による中国への進出が他の国や地域に比べて低調であったことを裏付けている。前節では、ベトナム、タイ、インドネシアさらにはミャンマーといった東南アジア諸国やインドが、日本企業にとって中国を補完・代替する生産拠点となっている可能性があることを示した。これらの国に2015年から2019年の間に進出した現地法人数をみると、やはり年による変動による例外はあるにせよ、全体的に高い水準となっている。2014年以前に中国に進出した現地法人数は5,731社あり、ベトナムが930社、タイが2,214社、インドネシアが1,118社、インドが711社、ミャンマーが75社であることと比べても圧倒的に多い。2015年から2019年に設立された現地法人数をみると、中国の日系現地法人数は520社であるが、ベトナムは372社、タイは351社、インドネシアは193社、インドは161社、ミャンマーは74社となっており、この期間に新規設立された現地法人数差の縮小が観察される。2010年代後半に日本企業が新規の海外事業展開先を中国から東南アジアやインドにシフトさせた可能性がうかがわれる。東アジア諸国は、2015年から2019年に設立された現地法人数は、韓国81社、台湾145社、香港85社と、東アジア諸国の中では台湾の現地法人数の増加が目にとまる。

新型コロナウイルス感染拡大とそれによるグレート・ロックダウン（大封鎖）の影響を受けた2020年以降の傾向は2010年代後半とは大きく異なる。特に中国は約3年間にわたってゼロコロナ政策を継続し、北米やヨーロッパも含めた他の国とは異なる独自の厳格な感染対策を講じた。このことを考えれば2020年から2023年の間に中国に進出した現地法人数が低い水準に抑えられたことは不思議ではない。しかしながら、2020年から2023年に設立された現地法人について国別、地域別の全日系現地法人数に占める比率をみる限り、中国と全世界やアジア全体に大きな差があるとは認められない。これは新型コロナウイルスの感染拡大の影響下にあった期間においては、日本企業の海外進出が中国のみならず全世界において低調であったことを示している。2020-23年に中国に新規に進出した現地法人数は218社であるのに対し、ベトナムは133社、タイは76社、インドネシアは39社、インドは35社、ミャンマーは5社となっている。東アジア諸国においても、韓国は28社、台湾は35社、香港は17社にとどまる。中国の現地法人数が全世界の現地法人数に占める比率は、2014年以前では22.8%、2015-19年には13.5%、2020-23年には、17.0%となっており、パンデミック期以上に2010年代後半に中国に進出した現地法人の比率の低さが顕著である。

4. 在中国日系現地法人数の地域・行政区別動向

本節では、特にパンデミック期における中国における日系現地法人数について、2010年代後半の現地法人数にも着目しながら、地域・行政区別の動向を概観する。データは前節までと同じ東洋経済新報社『海外進出企業総覧 国別編（2015年、2020年、2024年）』の集計データを使用していく。

表3は2014年、2019年、2023年の行政区分・地域別の在中国日系現地法人数、その中国全体の現地法人数に対する比率（%）を示している。複数の省や市に進出している現地法人の親会社も少なくないことから、各地域における日本からの進出企業数については単純な合計で集計できないため、各地域の日本からの進出企業数は空欄としている⁵。

鈴木・鈴木（2024）でも指摘したように、2010年代においては、華北地域における現地法人数が減

⁵ 日本からの進出企業数は現地法人に出資している親会社の数を表したもので、複数の日系親会社を持つ現地法人が存在するため、現地法人数とは一致しない。

表 3: 中国行政区別現地法人数の推移（2014-2023 年）

		現地法人数			日本からの進出企業数		
		2014	2019	2023	2014	2019	2023
華北地域	北京市	425 (6.3)	398 (5.7)	319 (4.7)	337 (11.0)	321 (10.2)	269 (8.5)
	天津市	281 (4.2)	266 (3.8)	256 (3.8)	235 (7.7)	230 (7.3)	222 (7.1)
	河北省	60 (0.9)	56 (0.8)	51 (0.7)	66 (2.2)	54 (1.7)	50 (1.6)
	山西省	2 (0.0)	1 (0.0)	1 (0.0)	2 (0.1)	1 (0.0)	1 (0.0)
	内蒙古自治区	7 (0.1)	6 (0.1)	7 (0.1)	9 (0.3)	7 (0.2)	8 (0.3)
	計	775 (11.6)	727 (10.5)	634 (9.3)			
東北地域	遼寧省	400 (6.0)	388 (5.6)	377 (5.5)	329 (10.8)	316 (10.0)	319 (10.1)
	吉林省	42 (0.6)	36 (0.5)	29 (0.4)	42 (1.4)	39 (1.2)	30 (1.0)
	黒龍江省	7 (0.1)	4 (0.1)	4 (0.1)	9 (0.3)	5 (0.2)	5 (0.2)
	計	449 (6.7)	428 (6.2)	410 (6.0)			
華東地域	上海市	2,317 (34.5)	2,425 (35.0)	2,404 (35.2)	1,708 (56.0)	1,778 (56.5)	1,774 (56.4)
	江蘇省	1,065 (15.9)	1,149 (16.6)	1,143 (16.7)	828 (27.1)	874 (27.8)	883 (28.1)
	浙江省	293 (4.4)	316 (4.6)	325 (4.8)	259 (8.5)	270 (8.6)	266 (8.5)
	安徽省	51 (0.8)	61 (0.9)	60 (0.9)	47 (1.5)	56 (1.8)	51 (1.6)
	福建省	85 (1.3)	82 (1.2)	83 (1.2)	83 (2.7)	82 (2.6)	79 (2.5)
	江西省	22 (0.3)	19 (0.3)	20 (0.3)	20 (0.7)	17 (0.5)	17 (0.5)
	山東省	283 (4.2)	292 (4.2)	291 (4.3)	253 (8.3)	248 (7.9)	238 (7.6)
	計	4,116 (61.4)	4,344 (62.7)	4,326 (63.4)			
中南地域	河南省	33 (0.5)	26 (0.4)	23 (0.3)	32 (1.0)	22 (0.7)	19 (0.6)
	湖北省	93 (1.4)	124 (1.8)	134 (2.0)	92 (3.0)	116 (3.7)	115 (3.7)
	湖南省	20 (0.3)	21 (0.3)	20 (0.3)	24 (0.8)	23 (0.7)	22 (0.7)
	広東省	1,038 (15.5)	1,110 (16.0)	1,125 (16.5)	748 (24.5)	804 (25.6)	810 (25.7)
	江西壮族自治区	12 (0.2)	13 (0.2)	10 (0.1)	13 (0.4)	15 (0.5)	10 (0.3)
	海南省	7 (0.1)	2 (0.0)	2 (0.0)	9 (0.3)	2 (0.1)	2 (0.1)
	計	1,203 (17.9)	1,296 (18.7)	1,314 (19.3)			
西南地域	重慶市	48 (0.7)	48 (0.7)	50 (0.7)	45 (1.5)	46 (1.5)	43 (1.4)
	四川省	61 (0.9)	46 (0.7)	52 (0.8)	56 (1.8)	50 (1.6)	55 (1.7)
	貴州省	4 (0.1)	2 (0.0)	2 (0.0)	4 (0.1)	2 (0.1)	2 (0.1)
	雲南省	5 (0.1)	9 (0.1)	9 (0.1)	4 (0.1)	3 (0.1)	3 (0.1)
	計	118 (1.8)	105 (1.5)	113 (1.7)			
西北地域	陝西省	34 (0.5)	25 (0.4)	23 (0.3)	35 (1.1)	24 (0.8)	22 (0.7)
	寧夏回族自治区	6 (0.1)	5 (0.1)	4 (0.1)	6 (0.2)	4 (0.1)	3 (0.1)
	新疆ウイグル自治区	6 (0.1)	3 (0.0)	1 (0.0)	4 (0.1)	3 (0.1)	1 (0.0)
	計	46 (0.7)	33 (0.5)	28 (0.4)			
合計		6,707 (100.0)	6,933 (100.0)	6,825 (100.0)	3,052 (100.0)	3,145 (100.0)	3,147 (100.0)

少する一方で、同じ沿岸部でも上海市を含む華東地域や広東省を抱える中南地域では現地法人数が増加し、また華東地域や中南地域の中でも江蘇省や浙江省、湖北省などでも現地法人数が増加している。本稿で、新型コロナウイルスの感染拡大を経た後の日系現地法人の推移をみると、既述したように中国全体における現地法人数は2019年の6,933社から2023年の6,825社まで1.6%減少した一方で、日本からの進出企業数は横ばいとなっている。現地法人数が減少したことが新型コロナウイルスの感染拡大と約3年間に及んだゼロコロナ政策の影響によるものであることは想像に難くないが、むしろその間の日本からの進出企業数は減少していないことが注目に値する。本稿は、あくまで集計データに

基づく分析であるため断言はできないが、中国の経済規模や市場規模が非常に大きい日本での現地法人の親会社からすると中国から完全撤退するという判断は難しく、複数の現地法人を持つ親企業が現地法人を整理・統合したり、既に現地法人を有する親会社が現地法人を追加で立ち上げることを控えたりする傾向があったものと推察される。

次に、地域・行政区別の現地法人数に目を転じると、総じて沿岸部のなかでも重心が南下するといった2010年代の傾向が、パンデミック期においても続いたことが確認できる。ただし、パンデミック期においては、華東地域や中南地域においても必ずしも現地法人数は増加しているわけではない。中国全体の現地法人数が減少する中で、北京市や天津市だけでなく、上海市や江蘇省でも現地法人数自体は減少している。そのような中で、2019年から2023年に、華東地域や中南地域では浙江省、湖北省、広東省、西南地域では四川省や重慶市で、現地法人数が増加していることは注目される。

第3節で述べた通り、特に2019年から2023年は日本企業による中国への進出が停滞した期間にあたるが、行政区別の構成（比率）については、現地法人数と日本からの進出企業数のいずれでも大きな変化が認められるわけではない。その中で、2019年から2023年に、北京市において、現地法人数が398社から319社まで、日本からの進出企業数が321社から269社まで大きく減少していることは注視すべきであろう。習近平国家主席をはじめとする指導部があり、政治的中心都市である北京市では、特にパンデミック期に市外との往来が厳しく規制されたことが背景にあるとも考えられる。

2014-19年、2019-23年の両期間を通して、現地法人数、日本からの進出企業数の変化をみると、中国全体に占める北京市の比率は、2014-19年、2019-23年ともに低下している。華北地域や東北地域でも、2014-19年、2019-23年の両期間で、現地法人数、日本企業からの進出数の減少がみられる。反面、現地法人数については、華東地域の浙江省、中南地域の湖北省や広東省で、日本からの進出企業数については、華東地域の江蘇省、中南地域の広東省で、2014-19年、2019-23年の両期間通しての増加がみられる。このように、2014-19年、2019-23年の両期間において、現地法人数、日本企業の進出企業数の省別の変化をみると、必ずしも単調な変化とはいえないが、パンデミック期においても、日本企業の中国内の立地について2010年代後半の傾向が続いたといえるだろう。

5. おわりに

本稿では、東洋経済新報社『海外進出企業総覧 国別編（2015年、2020年、2024年）』の集計データを用いて、パンデミック期における中国やアジア諸国の日系現地法人数の推移を分析した。鈴木・鈴木（2024）では、2010年代全体の日本企業の中国における海外事業展開の特徴を考察したが、本稿は、そのような中国における現地法人設立の特徴も踏まえながら、パンデミック期をはさむ2019-23年の中国における日系現地法人数の変化に着目した。パンデミック前後の中国とアジア諸国の日系現地法人数の変化を比較し、業種や所在地（省や地域）にも焦点をあて、在中国日系現地法人数の推移について考察した。

日本企業の海外進出は、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大を受けて、パンデミック期には世界全体やアジア全体でも減速した。中国の日系現地法人数は、2010年代後半に増加率が低調となっていたが、パンデミック期をはさみ減少に転じている。他方、アジア全体の日系現地法人数をみると、2014-19年、2019-23年の両期間において、全世界の日系現地法人数に近い水準で増加しており、パンデミック期においてもアジアの現地法人数が全世界の現地法人数に占める比率は変化していない。このことは、2019年以降も引き続き東南アジアを中心とするアジア諸国が中国を補完・代替する日本企業の海外進出先となっている可能性を示している。

世界全体の日系現地法人を業種別にみると、2014-19年、パンデミック期をはさむ2019-2023年ともに、製造業における増加率は、全産業における増加率を下回る。中国での製造業の日系現地法人数は、2014-19年には全世界やアジア全体と比べて低調な増加となっており、さらに2019-23年には減少に転じている。アジア諸国の製造業の現地法人数の推移をみると、2014-19年には、ベトナム、タイ、インドネシアなどの東南アジア諸国やインドやミャンマーのようなアジア諸国が中国に代わる生産拠点

となったが、その後のパンデミック期には、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によって東南アジアへの拠点拡大が低い水準にとどまったといえる。また、卸売・小売業、自動車およびオートバイ修理業の現地法人数については、パンデミック期でも、中国では低調な増加が、アジア全体では全世界を上回る水準での増加がそれぞれみられた。

さらに、日系現地法人数（2023年時点）を進出年別にみると、2010年代後半に日本企業が新規の海外事業進出先を、中国から東南アジアやインドにシフトさせた可能性がみとれる。中国の現地法人数が全世界の現地法人数に占める比率も、進出年が2014年以前の現地法人と比べて、2010年代後半やパンデミック期の現地法人における比率の低さが顕著である。なお、パンデミック期をはさむ2019-23年に、中国全体の日系現地法人数が減少している一方で、日本からの進出企業数が横ばいとなっている点は注目すべきである。日系現地法人を持つ親企業が、中国から完全撤退はせず、現地法人の整理や統合、新規現地法人設立の抑制に取り組んだ可能性が示唆される。

最後に、中国の日系現地法人数を地域・行政区分にみると、鈴木・鈴木（2024）でも指摘した、沿岸部の中でも重心が南下するという2010年代後半の傾向が、パンデミック期にも続いたことが示された。ただし、2010年代後半に現地法人数が増加した華東地域や中南地域でも、パンデミック期においては必ずしも現地法人数が増加しているわけではない。また、中国における日系現地法人数、日本からの進出企業数について、パンデミック期において、行政区別の立地に大きな変化が生じているわけでもないことも指摘できる。2019-23年の現地法人数は、北京市や天津市のみならず、上海市や江蘇省でも減少する反面、浙江省、湖北省、広東省、四川省では、増加している。パンデミック期には、特に北京市で、現地法人数や日本からの進出企業数が大きく減少しており、その背景には北京市において市外との往来が厳しく規制されたこともあるだろう。

本稿は、東洋経済新報社『海外進出企業総覧 国別編（2015年、2020年、2024年）』の集計データを用いて、パンデミック期の日系現地法人数の推移を分析した。特に、中国と他のアジア諸国に焦点をあて、パンデミック期の日本企業の海外進出先の変化について、2010年代後半と比較して考察した。2010年代後半（2014-19年）、パンデミック期（2019-23年）という2期間において、アジア全体、中国、東南アジアを中心とするアジア諸国の現地法人数の変化を比較して分析することで、日本企業の海外進出先の選択、現地法人設立の傾向を捉えた。本稿は、その中で、日本企業による中国から他のアジア諸国への現地法人移転の可能性、生産拠点の移転や分散の可能性を示した。このような日本企業の海外事業展開や現地法人を設立する国の選択の変化をより精緻に捉えるには、日本の現地法人の親企業による海外事業展開に関する個票データに基づく分析が必要となろう。本稿では、データ入手の制約によってそのような分析はできなかったが、日本企業が中国から撤退したり、新規進出を控えたりする結果、他国での海外事業展開がどのような影響を受けたのかを個票データを用いて考察することは、日本企業の海外事業戦略を理解するうえで大変意義深く、そのような実証的検証を今後の研究課題としたい。

参考文献

鈴木唯・鈴木紫（2024）「中国における日本企業の海外事業の動向」 *Musashi Journal of Liberal Arts and Sciences*, Vol II No.2, 43-58.

鈴木紫（2023）「2010年代の日本の直接投資」『共立国際研究』40, 71-90.

鈴木紫（2024）「日本企業の海外事業における意思決定と企業の特徴」『共立国際研究』41, 103-125.

鈴木紫（2025）「パンデミック期の日本企業の現地法人による雇用創出の変化」『共立国際研究』42, 109-130.

東洋経済新報社『海外進出企業総覧 国別編（2015, 2020, 2024）』.

富浦英一「コロナ危機を経て変容した国際貿易・海外直接投資」森川正之『コロナ危機後の日本経済と政策課題』東京大学出版会, 55-73.

日本貿易振興機構（JETRO）（2021, 2022, 2023）「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」.

日本総研調査部 (2022) 「アジアマンスリー」 Vol.22 No.260, 2022 年 11 月.

福地亜希 (2024) 「主要国のサプライチェーンにおける中国からの生産移転について」国際通貨研レポート, 公益財団法人国際通貨研究所, 2024.3.27.

洞口治夫 (1992) 『日本企業の海外直接投資 アジアへの進出と撤退』東京大学出版会.

松原望 (2023) 「アジアへの直接投資」小川英治編『ポストコロナの世界経済—グローバルリスクの構造変化』東京大学出版会, 171-205.

三菱総合研究所 (2021) 「日本経済・企業のサプライチェーン強靱化に向けた提言—ポストコロナの国際情勢変化を踏まえて—」2021 年 9 月 8 日.

UNCTAD “Global economic fracturing and shifting investment patterns, A diagnostic of 10 FDI trends and their development implications,” April, 2024.

UNCTAD “World Investment Report,” June, 2024.

World Bank World Development Indicators.

<https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators>

付表 A-1: 業種別現地法人数 (2014 年)

	アジア							
	中国	韓国	香港	台湾	ベトナム	タイ	カンボジア	ミャンマー
農業・林業および漁業	12 (0.2)	1 (0.1)	0 (0.0)	2 (0.2)	5 (0.6)	5 (0.2)	0 (0.0)	1 (1.7)
鉱業および採石業	3 (0.0)	1 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.1)	3 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
製造業	3,739 (55.7)	361 (39.9)	195 (15.1)	418 (40.3)	455 (56.6)	1,127 (51.7)	22 (36.1)	10 (17.2)
電気・ガス・蒸気および空調供給業	3 (0.0)	2 (0.2)	1 (0.1)	9 (0.9)	2 (0.2)	13 (0.6)	0 (0.0)	0 (0.0)
建設業	68 (1.0)	6 (0.7)	8 (0.6)	15 (1.4)	30 (3.7)	64 (2.9)	3 (4.9)	7 (12.1)
卸売・小売業, 自動車およびオートバイ修理業	1,563 (23.3)	338 (37.4)	684 (53.1)	415 (40.0)	121 (15.0)	559 (25.7)	7 (11.5)	5 (8.6)
運輸・保管業	276 (4.1)	20 (2.2)	82 (6.4)	29 (2.8)	42 (5.2)	115 (5.3)	6 (9.8)	11 (19.0)
宿泊・飲食サービス業	37 (0.6)	12 (1.3)	20 (1.6)	20 (1.9)	3 (0.4)	15 (0.7)	2 (3.3)	0 (0.0)
情報通信業	297 (4.4)	51 (5.6)	35 (2.7)	25 (2.4)	48 (6.0)	43 (2.0)	1 (1.6)	5 (8.6)
金融・保険業	82 (1.2)	18 (2.0)	81 (6.3)	23 (2.2)	15 (1.9)	73 (3.4)	4 (6.6)	3 (5.2)
不動産業	63 (0.9)	4 (0.4)	10 (0.8)	6 (0.6)	16 (2.0)	5 (0.2)	7 (11.5)	2 (3.4)
専門・科学・技術サービス業	99 (1.5)	14 (1.5)	12 (0.9)	14 (1.3)	21 (2.6)	31 (1.4)	1 (1.6)	3 (5.2)
管理・支援サービス業	63 (0.9)	13 (1.4)	22 (1.7)	15 (1.4)	17 (2.1)	16 (0.7)	2 (3.3)	3 (5.2)
芸術・娯楽およびレクリエーション	4 (0.1)	1 (0.1)	2 (0.2)	1 (0.1)	2 (0.2)	2 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他サービス業	264 (3.9)	57 (6.3)	50 (3.9)	45 (4.3)	24 (3.0)	58 (2.7)	6 (9.8)	8 (13.8)
統括	134 (2.0)	5 (0.6)	86 (6.7)	1 (0.1)	2 (0.2)	49 (2.2)	0 (0.0)	0 (0.0)
全産業	6,707 (100.0)	904 (100.0)	1,288 (100.0)	1,038 (100.0)	804 (100.0)	2,178 (100.0)	61 (100.0)	58 (100.0)

	アジア							全世界
	シンガポール	マレーシア	フィリピン	インドネシア	インド	その他アジア	アジア計	
農業・林業および漁業	0 (0.0)	2 (0.2)	1 (0.2)	4 (0.4)	2 (0.3)	3 (2.4)	38 (0.2)	105 (0.4)
鉱業および採石業	7 (0.6)	3 (0.3)	7 (1.3)	4 (0.4)	0 (0.0)	1 (0.8)	30 (0.2)	198 (0.7)
製造業	203 (16.3)	452 (50.3)	263 (50.5)	600 (56.0)	336 (46.8)	49 (39.8)	8,230 (46.7)	11,280 (40.3)
電気・ガス・蒸気および空調供給業	2 (0.2)	4 (0.4)	6 (1.2)	8 (0.7)	1 (0.1)	7 (5.7)	58 (0.3)	150 (0.5)
建設業	30 (2.4)	40 (4.5)	31 (6.0)	38 (3.5)	17 (2.4)	7 (5.7)	364 (2.1)	471 (1.7)
卸売・小売業, 自動車およびオートバイ修理業	540 (43.3)	229 (25.5)	92 (17.7)	219 (20.4)	228 (31.8)	19 (15.4)	5,019 (28.5)	8,997 (32.1)
運輸・保管業	86 (6.9)	47 (5.2)	33 (6.3)	58 (5.4)	33 (4.6)	19 (15.4)	857 (4.9)	1,314 (4.7)
宿泊・飲食サービス業	11 (0.9)	2 (0.2)	0 (0.0)	5 (0.5)	2 (0.3)	1 (0.8)	130 (0.7)	201 (0.7)
情報通信業	52 (4.2)	22 (2.4)	18 (3.5)	20 (1.9)	27 (3.8)	3 (2.4)	647 (3.7)	987 (3.5)
金融・保険業	74 (5.9)	35 (3.9)	19 (3.6)	45 (4.2)	18 (2.5)	7 (5.7)	497 (2.8)	1,126 (4.0)
不動産業	14 (1.1)	4 (0.4)	22 (4.2)	17 (1.6)	2 (0.3)	0 (0.0)	172 (1.0)	280 (1.0)
専門・科学・技術サービス業	25 (2.0)	13 (1.4)	4 (0.8)	18 (1.7)	13 (1.8)	0 (0.0)	268 (1.5)	355 (1.3)
管理・支援サービス業	22 (1.8)	5 (0.6)	2 (0.4)	11 (1.0)	10 (1.4)	2 (1.6)	203 (1.2)	319 (1.1)
芸術・娯楽およびレクリエーション	0 (0.0)	1 (0.1)	2 (0.4)	2 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	17 (0.1)	35 (0.1)
その他サービス業	75 (6.0)	25 (2.8)	17 (3.3)	21 (2.0)	24 (3.3)	4 (3.3)	678 (3.8)	1,112 (4.0)
統括	107 (8.6)	14 (1.6)	4 (0.8)	1 (0.1)	5 (0.7)	1 (0.8)	409 (2.3)	1,083 (3.9)
全産業	1,248 (100.0)	898 (100.0)	521 (100.0)	1,071 (100.0)	718 (100.0)	123 (100.0)	17,617 (100.0)	28,013 (100.0)

注) 各地域・国の括弧内は当該国・地域の全現地法人数に対する割合 (%)。

(出所) 東洋経済新報社『海外進出企業総覧 (2015)』より作成。

パンデミック期の中国およびアジアにおける日本企業の海外事業動向

付表 A-2: 業種別現地法人数 (2019 年)

	アジア							
	中国	韓国	香港	台湾	ベトナム	タイ	カンボジア	ミャンマー
農業・林業および漁業	16 (0.2)	1 (0.1)	1 (0.1)	3 (0.3)	8 (0.6)	6 (0.2)	0 (0.0)	2 (1.3)
鉱業および採石業	3 (0.0)	1 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.1)	3 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
製造業	3,814 (55.0)	387 (40.0)	173 (13.4)	425 (37.3)	624 (48.8)	1,288 (48.4)	32 (28.8)	30 (19.2)
電気・ガス・蒸気および空調供給業	3 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.1)	8 (0.7)	3 (0.2)	21 (0.8)	0 (0.0)	0 (0.0)
建設業	63 (0.9)	7 (0.7)	9 (0.7)	15 (1.3)	51 (4.0)	79 (3.0)	6 (5.4)	22 (14.1)
卸売・小売業, 自動車およびオートバイ修理業	1,654 (23.9)	371 (38.4)	693 (53.6)	454 (39.9)	237 (18.5)	711 (26.7)	16 (14.4)	23 (14.7)
運輸・保管業	288 (4.2)	28 (2.9)	73 (5.6)	32 (2.8)	74 (5.8)	142 (5.3)	11 (9.9)	27 (17.3)
宿泊・飲食サービス業	33 (0.5)	12 (1.2)	22 (1.7)	32 (2.8)	8 (0.6)	17 (0.6)	3 (2.7)	1 (0.6)
情報通信業	275 (4.0)	53 (5.5)	42 (3.2)	40 (3.5)	91 (7.1)	61 (2.3)	4 (3.6)	14 (9.0)
金融・保険業	86 (1.2)	18 (1.9)	89 (6.9)	23 (2.0)	24 (1.9)	86 (3.2)	12 (10.8)	7 (4.5)
不動産業	72 (1.0)	4 (0.4)	9 (0.7)	8 (0.7)	25 (2.0)	18 (0.7)	9 (8.1)	3 (1.9)
専門・科学・技術サービス業	106 (1.5)	9 (0.9)	11 (0.9)	19 (1.7)	38 (3.0)	46 (1.7)	1 (0.9)	6 (3.8)
管理・支援サービス業	63 (0.9)	14 (1.4)	27 (2.1)	17 (1.5)	25 (2.0)	27 (1.0)	6 (5.4)	6 (3.8)
芸術・娯楽およびレクリエーション	5 (0.1)	1 (0.1)	3 (0.2)	2 (0.2)	2 (0.2)	1 (0.0)	2 (1.8)	0 (0.0)
その他サービス業	291 (4.2)	56 (5.8)	58 (4.5)	59 (5.2)	61 (4.8)	90 (3.4)	9 (8.1)	15 (9.6)
統括	161 (2.3)	5 (0.5)	83 (6.4)	1 (0.1)	6 (0.5)	66 (2.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
全産業	6,933 (100.0)	967 (100.0)	1,294 (100.0)	1,138 (100.0)	1,278 (100.0)	2,662 (100.0)	111 (100.0)	156 (100.0)

	アジア							全世界
	シンガポール	マレーシア	フィリピン	インドネシア	インド	その他アジア	アジア計	
農業・林業および漁業	2 (0.1)	3 (0.3)	1 (0.2)	5 (0.4)	2 (0.2)	2 (1.1)	52 (0.3)	126 (0.4)
鉱業および採石業	13 (0.9)	4 (0.4)	8 (1.2)	6 (0.4)	0 (0.0)	1 (0.6)	40 (0.2)	223 (0.7)
製造業	207 (13.6)	450 (43.6)	288 (45.0)	687 (50.0)	424 (45.5)	68 (38.4)	8,897 (44.0)	12,576 (38.9)
電気・ガス・蒸気および空調供給業	9 (0.6)	5 (0.5)	2 (0.3)	11 (0.8)	3 (0.3)	4 (2.3)	70 (0.3)	173 (0.5)
建設業	41 (2.7)	48 (4.6)	33 (5.2)	41 (3.0)	23 (2.5)	5 (2.8)	443 (2.2)	553 (1.7)
卸売・小売業, 自動車およびオートバイ修理業	584 (38.3)	279 (27.0)	126 (19.7)	299 (21.7)	269 (28.9)	35 (19.8)	5,751 (28.4)	9,968 (30.8)
運輸・保管業	89 (5.8)	53 (5.1)	42 (6.6)	78 (5.7)	42 (4.5)	19 (10.7)	998 (4.9)	1,461 (4.5)
宿泊・飲食サービス業	23 (1.5)	10 (1.0)	1 (0.2)	13 (0.9)	2 (0.2)	1 (0.6)	178 (0.9)	275 (0.9)
情報通信業	86 (5.6)	36 (3.5)	30 (4.7)	40 (2.9)	49 (5.3)	9 (5.1)	830 (4.1)	1,309 (4.0)
金融・保険業	111 (7.3)	39 (3.8)	24 (3.8)	54 (3.9)	22 (2.4)	10 (5.6)	605 (3.0)	1,298 (4.0)
不動産業	21 (1.4)	7 (0.7)	19 (3.0)	33 (2.4)	7 (0.8)	5 (2.8)	240 (1.2)	394 (1.2)
専門・科学・技術サービス業	40 (2.6)	17 (1.6)	7 (1.1)	40 (2.9)	20 (2.1)	2 (1.1)	362 (1.8)	489 (1.5)
管理・支援サービス業	44 (2.9)	18 (1.7)	11 (1.7)	20 (1.5)	16 (1.7)	4 (2.3)	298 (1.5)	565 (1.7)
芸術・娯楽およびレクリエーション	1 (0.1)	2 (0.2)	2 (0.3)	2 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.6)	25 (0.1)	44 (0.1)
その他サービス業	119 (7.8)	48 (4.6)	41 (6.4)	44 (3.2)	44 (4.7)	11 (6.2)	946 (4.7)	1,555 (4.8)
統括	134 (8.8)	14 (1.4)	5 (0.8)	2 (0.1)	8 (0.9)	0 (0.0)	485 (2.4)	1,327 (4.1)
全産業	1,524 (100.0)	1,033 (100.0)	640 (100.0)	1,375 (100.0)	932 (100.0)	177 (100.0)	20,220 (100.0)	32,336 (100.0)

注) 各地域・国の括弧内は当該国・地域の全現地法人数に対する割合 (%)。

(出所) 東洋経済新報社『海外進出企業総覧 (2020)』より作成。

付表 A-3: 業種別現地法人数 (2023 年)

	アジア							
	中国	韓国	香港	台湾	ベトナム	タイ	カンボジア	ミャンマー
農業・林業および漁業	12 (0.2)	1 (0.1)	1 (0.1)	3 (0.2)	7 (0.5)	5 (0.2)	0 (0.0)	2 (1.2)
鉱業および採石業	3 (0.0)	1 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.1)	3 (0.1)	1 (0.8)	1 (0.6)
製造業	3,748 (54.9)	385 (40.5)	156 (12.8)	426 (35.4)	695 (45.6)	1,331 (47.7)	35 (28.9)	36 (21.6)
電気・ガス・蒸気および空調供給業	3 (0.0)	1 (0.1)	1 (0.1)	5 (0.4)	14 (0.9)	29 (1.0)	1 (0.8)	0 (0.0)
建設業	52 (0.8)	6 (0.6)	6 (0.5)	15 (1.2)	57 (3.7)	80 (2.9)	6 (5.0)	20 (12.0)
卸売・小売業, 自動車およびオートバイ修理業	1,687 (24.7)	374 (39.3)	677 (55.4)	472 (39.3)	311 (20.4)	727 (26.1)	17 (14.0)	16 (9.6)
運輸・保管業	290 (4.2)	31 (3.3)	69 (5.7)	35 (2.9)	87 (5.7)	152 (5.4)	13 (10.7)	23 (13.8)
宿泊・飲食サービス業	30 (0.4)	11 (1.2)	20 (1.6)	33 (2.7)	10 (0.7)	22 (0.8)	5 (4.1)	1 (0.6)
情報通信業	264 (3.9)	40 (4.2)	37 (3.0)	44 (3.7)	118 (7.7)	77 (2.8)	5 (4.1)	19 (11.4)
金融・保険業	83 (1.2)	16 (1.7)	74 (6.1)	31 (2.6)	24 (1.6)	91 (3.3)	15 (12.4)	14 (8.4)
不動産業	59 (0.9)	4 (0.4)	9 (0.7)	26 (2.2)	38 (2.5)	31 (1.1)	6 (5.0)	7 (4.2)
専門・科学・技術サービス業	85 (1.2)	7 (0.7)	9 (0.7)	30 (2.5)	50 (3.3)	49 (1.8)	2 (1.7)	6 (3.6)
管理・支援サービス業	49 (0.7)	10 (1.1)	19 (1.6)	16 (1.3)	23 (1.5)	21 (0.8)	4 (3.3)	1 (0.6)
芸術・娯楽およびレクリエーション	6 (0.1)	1 (0.1)	2 (0.2)	2 (0.2)	2 (0.1)	2 (0.1)	2 (1.7)	0 (0.0)
その他サービス業	281 (4.1)	56 (5.9)	53 (4.3)	62 (5.2)	75 (4.9)	98 (3.5)	9 (7.4)	21 (12.6)
統括	173 (2.5)	7 (0.7)	88 (7.2)	2 (0.2)	12 (0.8)	71 (2.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
全産業	6,825 (100.0)	951 (100.0)	1,221 (100.0)	1,202 (100.0)	1,525 (100.0)	2,789 (100.0)	121 (100.0)	167 (100.0)

	アジア							アジア計	全世界
	シンガポール	マレーシア	フィリピン	インドネシア	インド	その他アジア			
農業・林業および漁業	1 (0.1)	2 (0.2)	2 (0.3)	7 (0.5)	2 (0.2)	3 (1.6)	48 (0.2)	125 (0.4)	
鉱業および採石業	7 (0.4)	3 (0.3)	10 (1.5)	7 (0.5)	0 (0.0)	2 (1.0)	40 (0.2)	169 (0.5)	
製造業	211 (13.2)	477 (42.9)	291 (42.7)	706 (49.6)	449 (45.8)	74 (38.7)	9,020 (43.4)	12,805 (38.5)	
電気・ガス・蒸気および空調供給業	10 (0.6)	5 (0.4)	4 (0.6)	12 (0.8)	2 (0.2)	2 (1.0)	89 (0.4)	206 (0.6)	
建設業	53 (3.3)	48 (4.3)	32 (4.7)	42 (3.0)	22 (2.2)	7 (3.7)	446 (2.1)	559 (1.7)	
卸売・小売業, 自動車およびオートバイ修理業	581 (36.5)	312 (28.1)	133 (19.5)	320 (22.5)	279 (28.5)	39 (20.4)	5,945 (28.6)	10,299 (31.0)	
運輸・保管業	105 (6.6)	62 (5.6)	45 (6.6)	83 (5.8)	38 (3.9)	23 (12.0)	1,056 (5.1)	1,526 (4.6)	
宿泊・飲食サービス業	21 (1.3)	8 (0.7)	3 (0.4)	12 (0.8)	3 (0.3)	0 0.0	179 (0.9)	282 (0.8)	
情報通信業	109 (6.8)	47 (4.2)	37 (5.4)	32 (2.3)	51 (5.2)	8 (4.2)	888 (4.3)	1,424 (4.3)	
金融・保険業	119 (7.5)	39 (3.5)	22 (3.2)	59 (4.1)	31 (3.2)	11 (5.8)	629 (3.0)	1,371 (4.1)	
不動産業	28 (1.8)	8 (0.7)	18 (2.6)	44 (3.1)	7 (0.7)	6 (3.1)	291 (1.4)	471 (1.4)	
専門・科学・技術サービス業	41 (2.6)	19 (1.7)	10 (1.5)	31 (2.2)	17 (1.7)	0 0.0	356 (1.7)	462 (1.4)	
管理・支援サービス業	41 (2.6)	13 (1.2)	10 (1.5)	18 (1.3)	14 (1.4)	6 (3.1)	245 (1.2)	484 (1.5)	
芸術・娯楽およびレクリエーション	1 (0.1)	3 (0.3)	3 (0.4)	3 (0.2)	1 (0.1)	0 0.0	28 (0.1)	52 (0.2)	
その他サービス業	112 (7.0)	45 (4.0)	53 (7.8)	42 (3.0)	56 (5.7)	10 (5.2)	973 (4.7)	1,621 (4.9)	
統括	153 (9.6)	21 (1.9)	8 (1.2)	4 (0.3)	8 (0.8)	0 0.0	547 (2.6)	1,389 (4.2)	
全産業	1,593 (100.0)	1,112 (100.0)	681 (100.0)	1,422 (100.0)	980 (100.0)	191 (100.0)	20,780 (100.0)	33,245 (100.0)	

注) 各地域・国の括弧内は当該国・地域の全現地法人数に対する割合 (%)。

(出所) 東洋経済新報社『海外進出企業総覧 (2024)』より作成。